
可児市人口ビジョン【改訂版】

可 児 市

可児市人口ビジョン

目 次

1 可児市人口ビジョンについて	1
(1) 可児市人口ビジョンの改訂	1
(2) 人口ビジョンの対象期間.....	1
(3) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年改訂版)の概要.....	1
(4) 「岐阜県人口ビジョン」(案)(平成29年7月)の概要	2
2 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析.....	3
(2) 将来人口の推計と分析	16
(3) 「人口の変化」が社会に与える影響	19
3 人口の将来展望	20
(1) 目指すべき将来の方向	20
(2) 人口の将来展望.....	21

1 可児市人口ビジョンについて

(1) 可児市人口ビジョンの改訂

可児市人口ビジョン(以下、「当初ビジョン」)は、平成26年12月に制定されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下、「第1期長期ビジョン」)、平成27年8月の「岐阜県版人口ビジョン(案)」を勘案し、可児市(以下「本市」)における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき本市の将来の方向と人口の将来展望を提示し、可児市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものとして策定しました。

令和元年12月に策定されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)(以下、「第2期長期ビジョン」)での見通しが、第1期長期ビジョン策定時の推計値と大きく変わらないことから、平成27年国勢調査人口等基本集計結果を反映させた内容で時点修正した改訂版とします。

(2) 人口ビジョンの対象期間

可児市人口ビジョンは、第2期長期ビジョンの期間(令和42(2060)年)を対象期間とします。

(3) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年改訂版)の概要

人口問題をめぐる現状と見通し

(1)人口減少の現状と見通し

①加速する人口減少

2018年10月1日時点の総人口 1億2,644万3千人(ピークは2008年の1億2,808万人)

2018年出生数 91万8千人(1899年の調査以来最低)

②人口減少の地方から都市部への広がり

③高齢化の現状と見通し

高齢化率 2018年28.1%⇒2060年38.1%(ピークは2042年の3,935万2千人)

(2)東京圏への一極集中の現状と見通し ※東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県

2018年 3,700万人(日本の総人口の約29%) 転入超過数 13万6千人

人口減少問題に取り組む意義

(1)人口減少に対する危機感の高まり

(3)人口減少に早急に対応すべき必要性

(2)人口減少が地域経済社会に与える影響

(4)国民の希望とその実現

①結婚・出産・子育てに関する国民の希望

②地方への移住に関する国民の希望

長期的な展望

◎将来にわたって「活力ある地域社会」を維持する

(1)人口の長期的展望

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する

○出生率が2.07程度まで回復すると、2060年に1億人程度の人口が確保される

(合計特殊出生率※を2030年に1.8程度、2040年に2.07程度とした場合)

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える

(2)地域経済社会の展望

○若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となる

○高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる

○「健康寿命」が延び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる

《用語の解説》

【合計特殊出生率】…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率(母の年齢別出生数÷年齢別女子人口)を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数。

(4) 「岐阜県人口ビジョン」(平成29年7月改訂版)の概要

岐阜県の人口動態

《人口減少と少子高齢化》

- 県人口は2000年の211万人以降減少が続き、2016年現在202万人。
- 年少人口と生産年齢人口は減少しているが、老年人口が増加している。

《自然動態※》

- 出生数が減少する一方、死亡数が増加。
- 合計特殊出生率は持ち直したが出生数は減少している。これはそもそも親となる若い女性の数が減少しているため。
- 未婚率の上昇も出生率減少の一因。
- 平均寿命は一貫して伸びている。

《社会動態※》

- 2005年以降、県外への転出超過が続く。うち、37%は愛知県、東京へは7%。
- 転出理由としては、若者の「学業上」、「職業上」、「結婚等」が多い。
- 転入理由として「住宅事情」が多い。転入者の79%が愛知県からの転入。
- 市町村の社会移動の特徴を基に類型。可児市は愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い「愛知県通勤圏型」に分類されている。

目指すべき人口の展望

《人口の将来推計》

- このままのペースで自然減少と社会減少が続くとすると、2040年に161万人へ、2100年に69万人へ、2150年には35万人へ減少が続く。
- 合計特殊出生率を2030年までに1.8へ、2040年までに2.07へ上昇させ、社会移動を2040年に均衡させると、2040年に169万人へ、2100年に132万人となり、その後人口130万人程度で維持できる。
- この場合、高齢化の進行を食い止め、人口構成の若返りを図ることができる。

【ベストシナリオ】

県人口を2100年に130万人で維持する

そのために合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、ひとを留め、呼び込む

基本的視点

①人口減少そのものへの挑戦

- 人口減少自体の解消を目指す
- 自然減※対策・・・出生率の向上と出生数の増加
- 社会減※対策・・・転出の抑制と転入の促進

②人口減少社会への挑戦

- 地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができる社会づくり
- 医療や介護などの政策を、多様な主体との連携のもと展開



「清流の国ぎふ」創生総合戦略にて

希望と誇りの持てるふるさと「清流の国ぎふ」の未来づくりに取り組む

《用語の解説》

【自然動態】・・・一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。

【社会動態】・・・一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。

【自然減】・・・死亡数が出生数を上回ることによる人口の減少。

【社会減】・・・転出数が転入数を上回ることによる人口の減少。

2 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

1) 人口の動向

① 総人口の推移

可児市全体の人口は、昭和45(1970)年までは微増で推移していましたが、これ以降急激に伸び始め、平成17年(2005)年には97,686人まで増加しました。その後、平成22(2010)年に微減しましたが、平成27(2015)年には98,695人となっています(図①)。

(可児市人口統計では、平成31(2019)年4月1日現在で102,078人となっています。)

(岐阜県人口動態調査では、平成31(2019)年4月1日現在で99,850人となっています。)



図①: 総人口の推移

② 地区別人口の推移

可児市の人口を地区別にみると、平成7(1995)年から現在にかけて、市内14地区のうち人口が減少しているのは帷子、久々利、兼山の3地区だけでしたが、平成17(2005)年から平成27(2015)年では、8地区で人口が減少しています(表①)。

表①: 地区別人口の推移

	H7年 (1995) (人)	H12年 (2000) (人)	H17年 (2005) (人)	H22年 (2010) (人)	H27年 (2015) (人)	H7-H27比	H17-H22比	H22-H27比
総人口	88,372	93,463	97,686	97,436	98,695	1.117	0.997	1.013
今渡	6,624	7,623	8,609	8,362	9,221	1.392	0.971	1.103
川合	3,618	4,178	5,188	5,072	5,847	1.616	0.978	1.153
下恵土	7,622	8,328	9,255	9,015	9,818	1.288	0.974	1.089
土田	6,803	7,425	7,671	8,156	8,328	1.224	1.063	1.021
帷子	22,459	22,464	21,509	20,283	19,769	0.880	0.943	0.975
春里	5,396	6,163	6,598	6,673	6,556	1.215	1.011	0.982
姫治	2,195	2,675	3,580	4,110	4,033	1.837	1.148	0.981
平牧	9,807	9,966	10,117	10,218	9,986	1.018	1.010	0.977
桜ヶ丘	7,760	8,527	8,803	9,135	8,899	1.147	1.038	0.974
久々利	1,927	1,876	1,834	1,782	1,682	0.873	0.972	0.944
広見東部	2,354	2,666	2,398	2,574	2,630	1.117	1.073	1.022
広見	7,092	7,054	7,509	7,452	7,280	1.027	0.992	0.977
中恵土	2,710	2,707	3,022	3,166	3,317	1.224	1.048	1.048
兼山	2,005	1,811	1,593	1,438	1,329	0.663	0.903	0.924

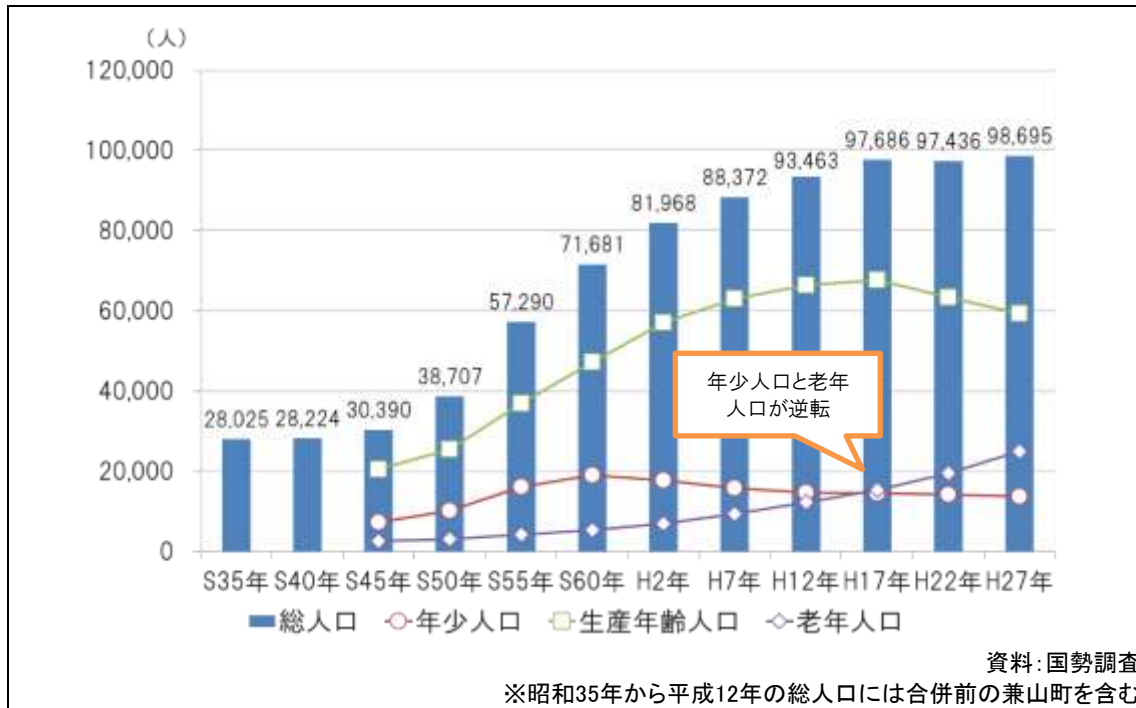
資料: 国勢調査

※平成7年と平成12年の総人口には合併前の兼山町を含む

③ 年齢別人口の推移

昭和60(1985)年までは3区分とも増加傾向にありましたが、年少人口(0歳から14歳)は昭和60(1985)年から、生産年齢人口(15歳から64歳)は平成17(2005)年から減少に転じています。

老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続け、平成17(2005)年には年少人口を上回っていることから、今後少子高齢化がますます進展するものと思われます(図②、表②)。



図②: 年齢別人口の推移

表②: 年齢別人口の推移

(人)

	S45年 (1970)	S50年 (1975)	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H2年 (1990)	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27 (2015)
総人口	30,390	38,707	57,290	71,681	81,968	88,372	93,463	97,686	97,436	98,695
年少人口 (0歳から14歳)	7,349	10,162	16,226	19,012	17,736	15,903	14,759	14,604	14,240	13,756
生産年齢人口 (15歳から64歳)	20,487	25,486	36,879	47,300	57,115	63,045	66,443	67,776	63,414	59,429
老年人口 (65歳以上)	2,554	3,050	4,185	5,366	7,051	9,424	12,235	15,298	19,574	25,000

資料: 国勢調査

※昭和45年から平成12年の総人口には合併前の兼山町を含む

④ 外国籍市民人口

本市は外国籍市民が多数住んでおり、令和元(2019)年12月末現在で住民数は岐阜市について県内で2番目に多く、人口割合でも美濃加茂市について2番目に多い割合となっています(図③)。

外国籍市民人口の推移をみると、平成20(2008)年まで増加していましたが、平成21年から減少に転じています。その後、平成27(2010)年から再び増加し、令和2(2020)年には過去最高となっています(図④)。



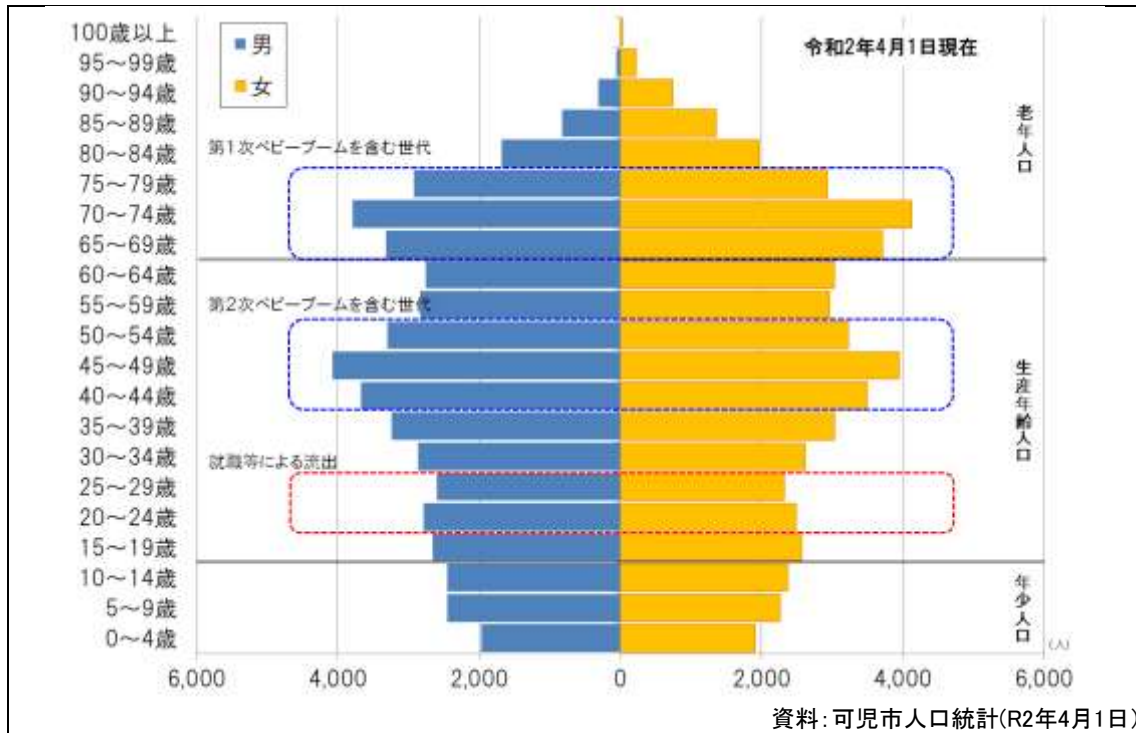
図③: 県内の外国籍市民(住民)人口の比較



図④: 外国籍市民人口・割合の推移

⑤ 人口ピラミッド*

可児市全体の人口を5歳階級別にみると、男女ともに65～69歳、70～74歳、40～44歳、45～49歳の階級が4,000人前後で多くなっており、これらの階級はそれぞれ第1次、第2次ベビーブーム世代を含んでいます。就職等で大都市への流出が多いと思われる20代の減りがややあるものの、可児市全体の人口ピラミッドとしてはわが国の人口ピラミッドと非常によく似た形となっています(図⑤)。



図⑤:人口ピラミッド

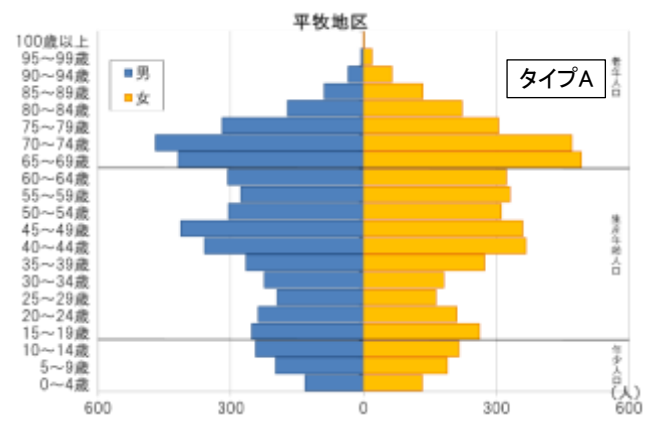
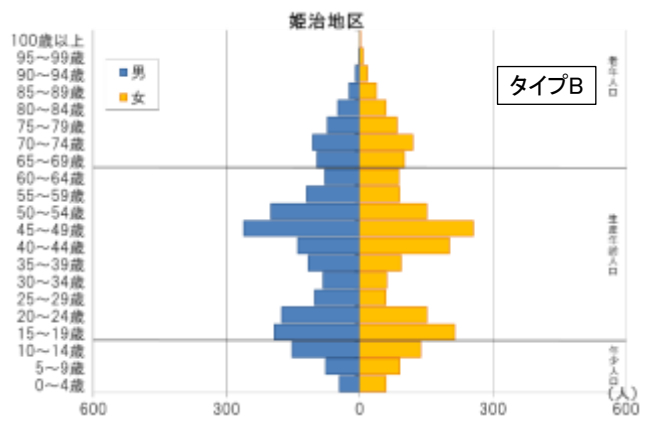
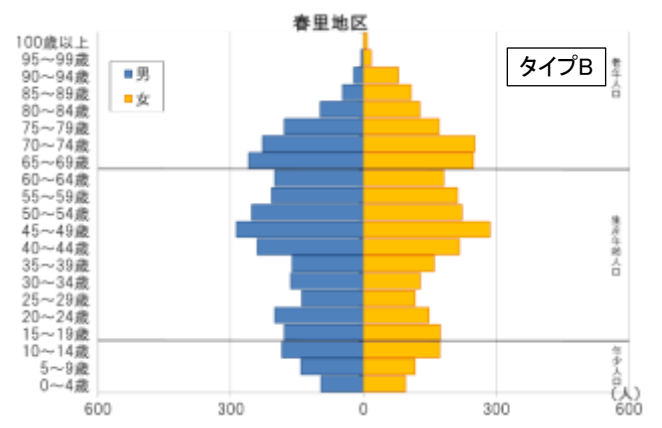
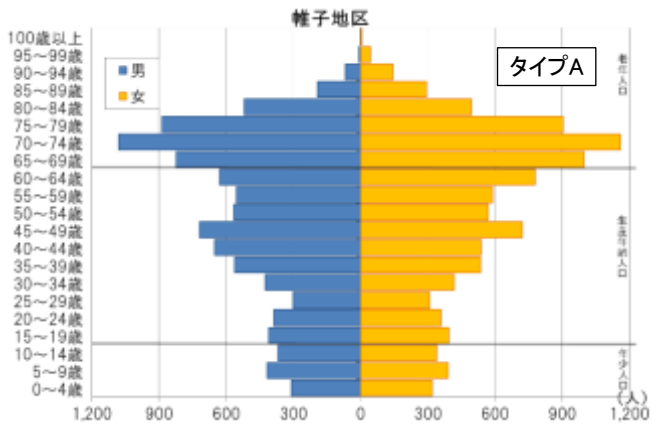
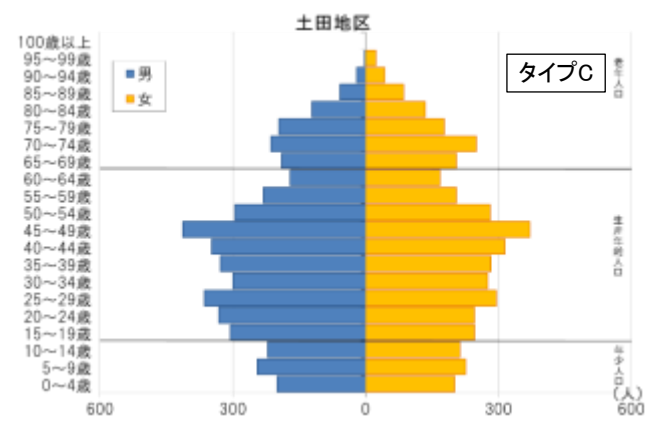
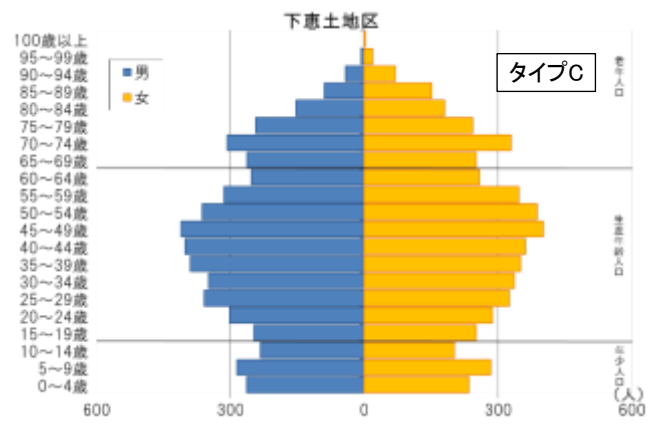
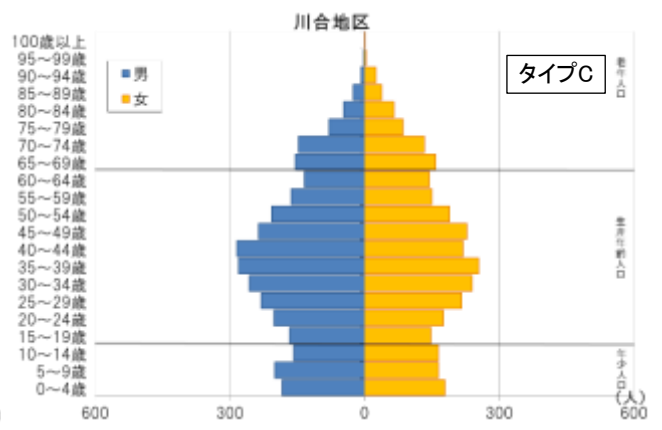
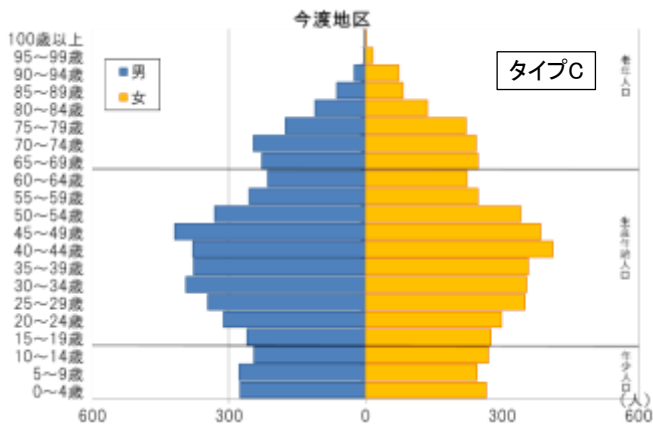
可児市の地区は、住宅の開発状況別に、以下のタイプに分かれます。

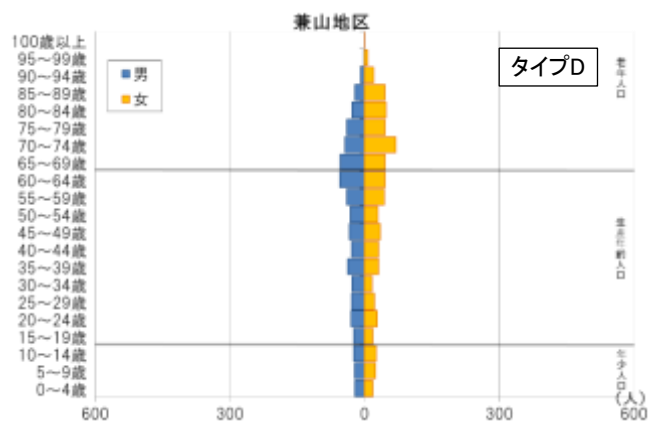
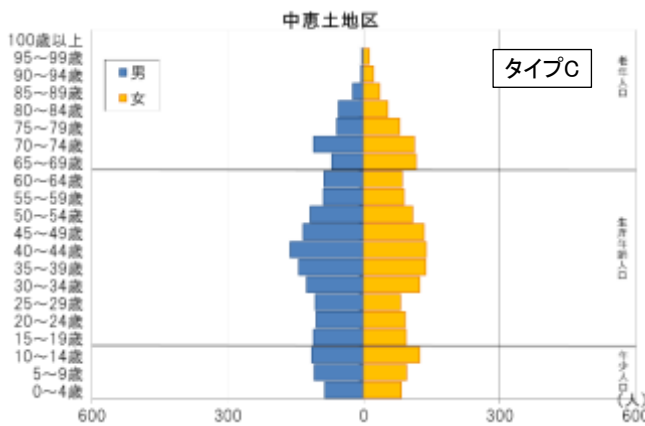
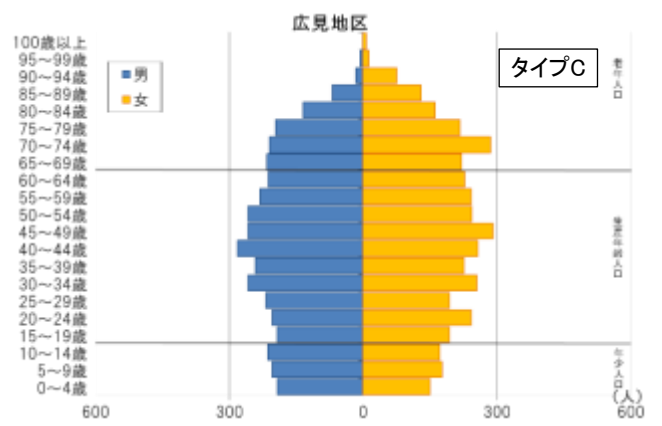
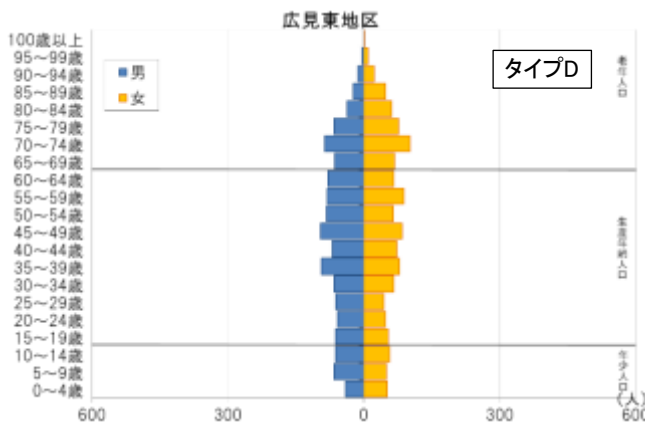
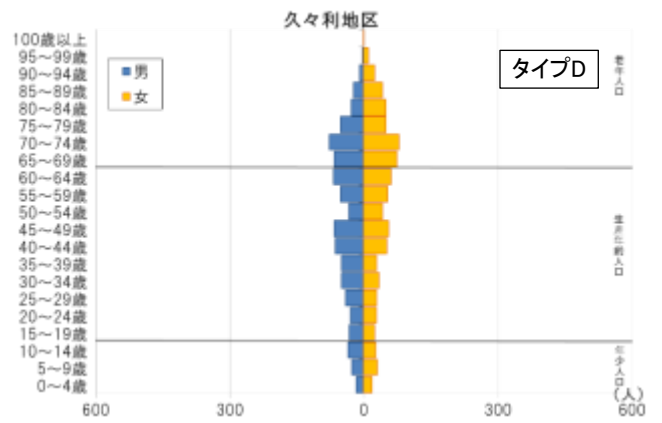
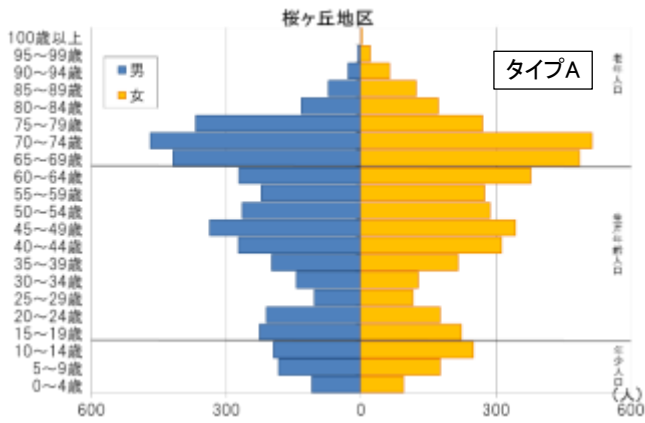
表③:人口タイプ

人口タイプ	地区の特性	人口の特性	該当地区
タイプA	昭和40年代～50年代に大規模な住宅団地造成で形成された地区	第1次ベビーブームを含む世代に偏りがある地区	帷子 平牧 桜ヶ丘
タイプB	旧来からの市街地等で、平成以降も住宅団地の開発が行われてきた地区	第1次ベビーブームを含む世代より、第2次ベビーブームを含む世代が多く、また年少人口も比較的多い地区	春里 姫治
タイプC	旧来からの市街地等で且つアパートや小規模な宅地開発が行われてきた地区	第1次ベビーブームを含む世代より、第2次ベビーブームを含む世代が多く、また年少人口も多い地区	今渡 川合 下恵土 土田 広見 中恵土
タイプD	旧来のままのあまり開発が行われなかった地区	人口自体が少ない地区	久々利 広見東 兼山

《用語の解説》

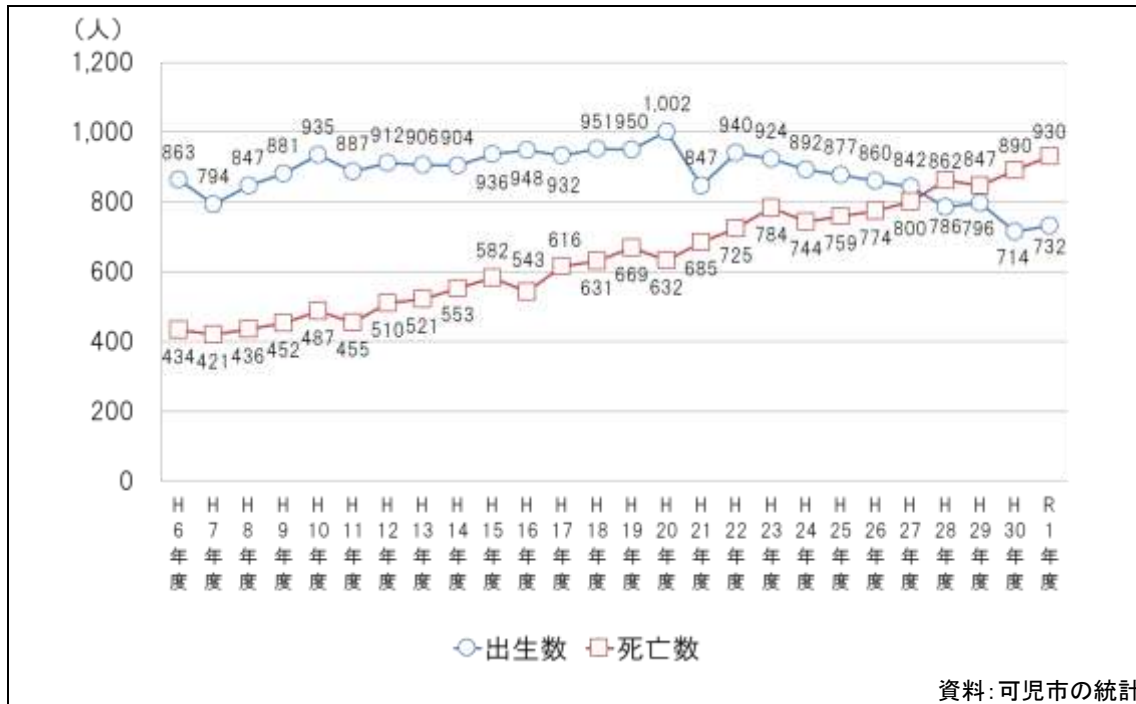
【人口ピラミッド】…国や地域のある時点の年齢階層別人口を、男女左右に分けて、低年齢層から高年齢層へと積み上げた図。





⑥ 自然動態の推移

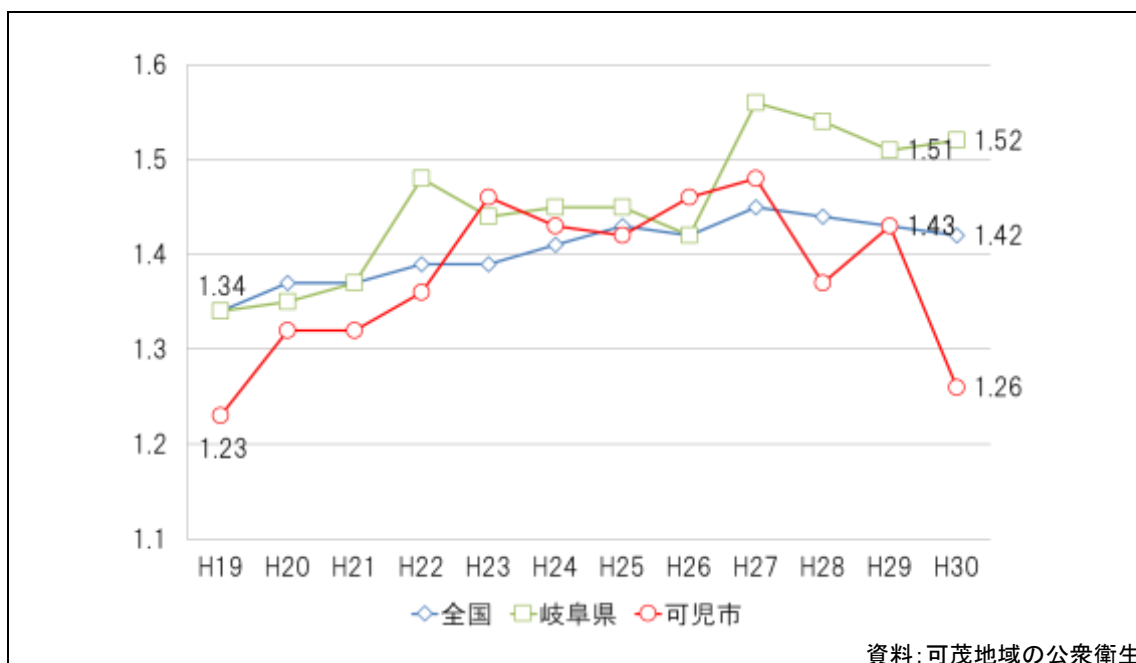
出生数は平成5(1993)年以降、一部年度を除き概ね800人～900人台でほぼ横ばいで推移していましたが、平成28(2016)年度以降800人を切っています。しかし死亡数は平成5年度には300人台であったものが、その後増加傾向となっており、平成28(2016)年度に出生数と死亡数が逆転し、以降自然減となっています(図⑥)。



図⑥: 自然動態の推移

⑦ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成20(2008)年以降増加傾向でしたが、平成28(2016)年以降は全国及び岐阜県の平均値以下の値となっています(図⑦)。



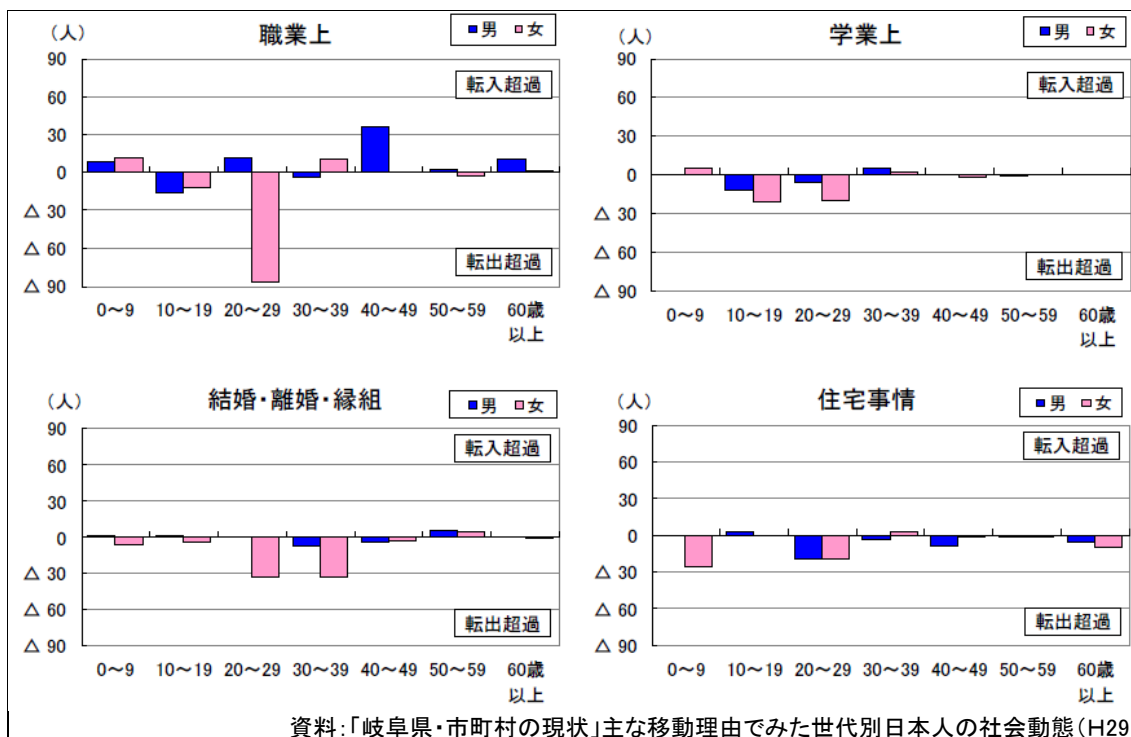
図⑦: 合計特殊出生率の推移

主な理由を年代別にみると、20～29歳の女性で転出が大きく超過しており、学校を卒業して就職を機とする転出や、転勤等による転出と考えられます(図⑩左上)。

学業上の理由では、多くの年代で転出超過になっており、就学・進学を機に転出しているものと考えられます(図⑩右上)。

結婚・離婚・縁組では、20～39歳の女性の転出が多くなっており、結婚を機に転出しているものと考えられます(図⑩左下)。

住宅事情については、特に20～29歳男女で転出が多くなっており、住宅の購入等を機に転出しているものと考えられます(図⑩右下)。



図⑩: 社会動態の推移(要因別)

⑨ 自然動態・社会動態による人口への影響

自然増減については減少傾向が続いています。

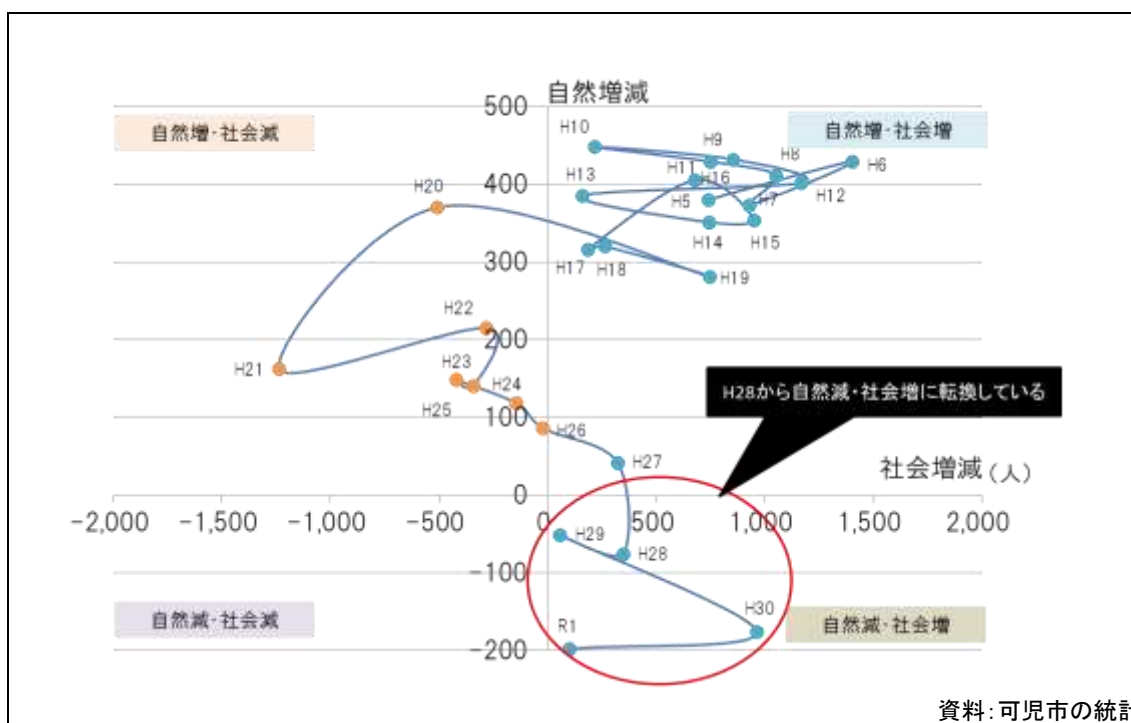
社会増減については平成6(1994)年度が社会増の数が最も大きく、これ以降は増減を繰り返してはいるものの、社会増の数は縮小していき、平成20(2008)年度に社会減に転じ、平成21(2009)年度には社会減が最大になっています。これは、平成20年(2008)年に発生したリーマン・ショック*の影響による景気後退で、主に外国籍市民が転出したためと考えられます。

以降、平成26(2014)年度まで社会減の状態が続いていましたが、平成27(2015)年度以降は社会増となっている一方、自然動態は平成28(2016)年度以降は自然減となっています(表③、図⑪)。

表③: 自然動態・社会動態の推移

(人)

年	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)
社会増減	738	1,403	927	1,051	750	215	853	1,167	157
自然増減	380	429	373	411	429	448	432	402	385
合計	1,118	1,832	1,300	1,462	1,179	663	1,285	1,569	542
年	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)
社会増減	743	949	675	184	262	747	-510	-1,236	-282
自然増減	351	354	405	316	320	281	370	162	215
合計	1,094	1,303	1,080	500	582	1,028	-140	-1,074	-67
年	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
社会増減	-341	-421	-143	-21	321	346	55	962	98
自然増減	140	148	118	86	42	-76	-51	-176	-198
合計	-201	-273	-25	65	363	270	4	786	-100



図⑪: 自然動態・社会動態の推移

《用語の解説》

【リーマン・ショック】・・・2008年(平成20年)に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが経営破たんしたことにより、世界的な金融危機の引き金となった出来事。

2) 産業別就業者

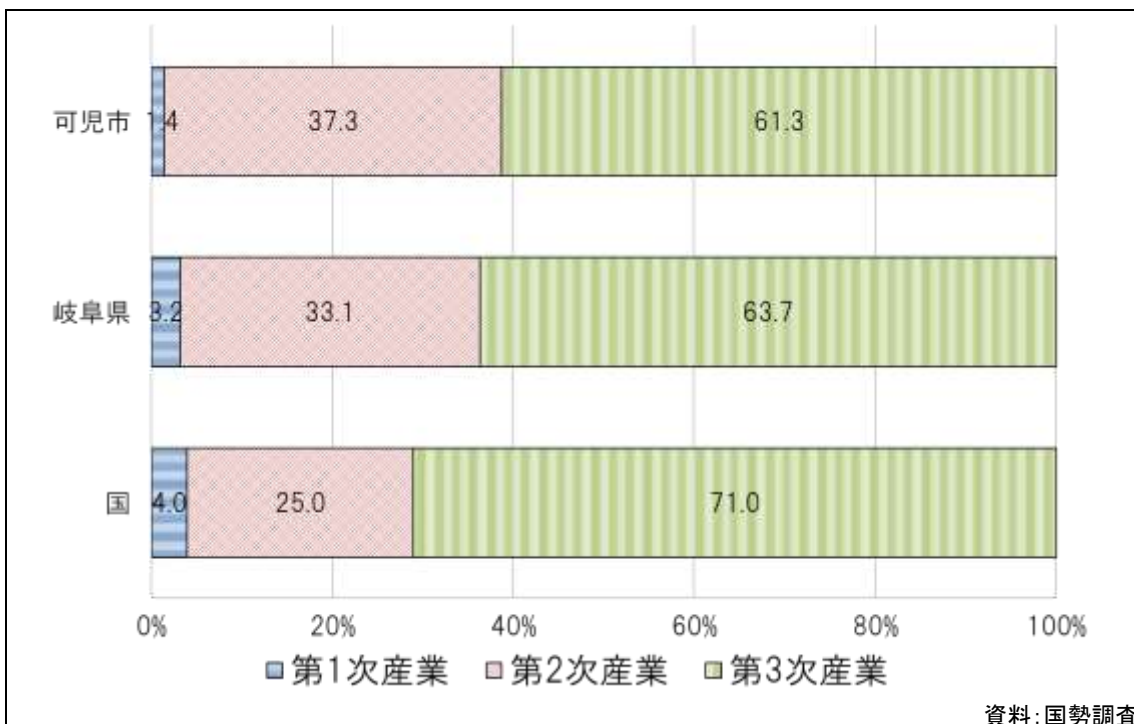
① 産業別就業者の推移

就業者については、第1次産業が平成7(1995)年から減少に転じ、横ばいで推移していた第2次産業は平成12(2000)年から、増加を続けていた第3次産業は平成17(2005)年から減少に転じています。

平成27(2015)年の構成比については、第2次産業の就業者割合が国や県よりも多く、第1次産業、第3次産業が少なくなっています(図⑬)。



図⑫: 産業別就業者の推移



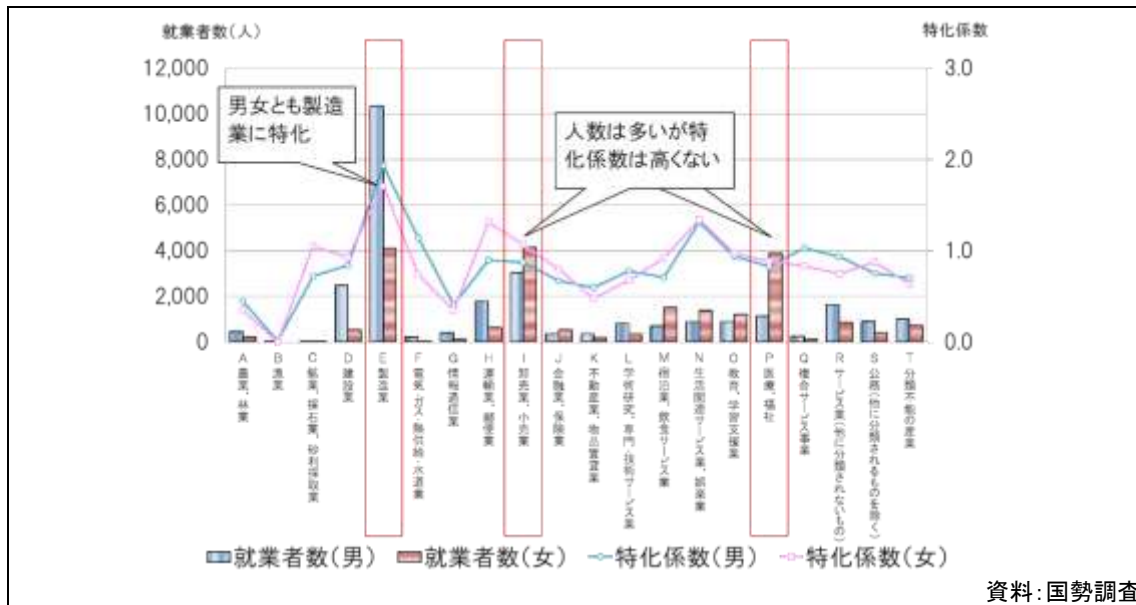
図⑬: 産業別就業者構成比(平成27(2015)年)

② 男女別産業別人口

平成27(2015)年の男女別産業別人口をみると、男性は「製造業」の就業者が1万人超と格段に多く、特化係数は2.0に近い値となっています。

女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が4千人前後で多くなっています。

女性は「製造業」の特化係数は1.5を超えています、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」は1.0前後となっています。(図⑭)



図⑭: 男女別産業別人口(平成27(2015)年)

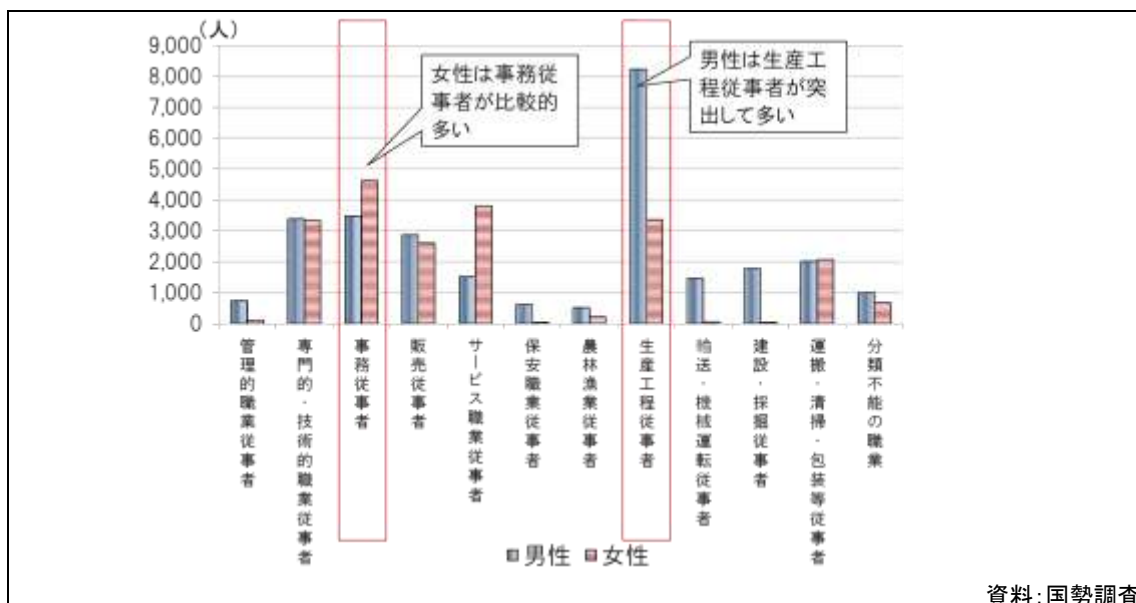
※X産業の特化係数=本市のX産業における就業者比率/全国のX産業の就業者比率で算出している。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」等は、就業者数が少ないため、従業者数に比べ特化係数が大きく算出されている。

③ 男女別職業別人口

平成27(2015)年の男女別職業別人口をみると、男性は「生産工程従事者」が突出して多く、ついで「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」となっています。

女性は「事務従事者」が比較的多く、ついで「サービス職業従事者」「生産工程従事者」となっています。(図⑮)

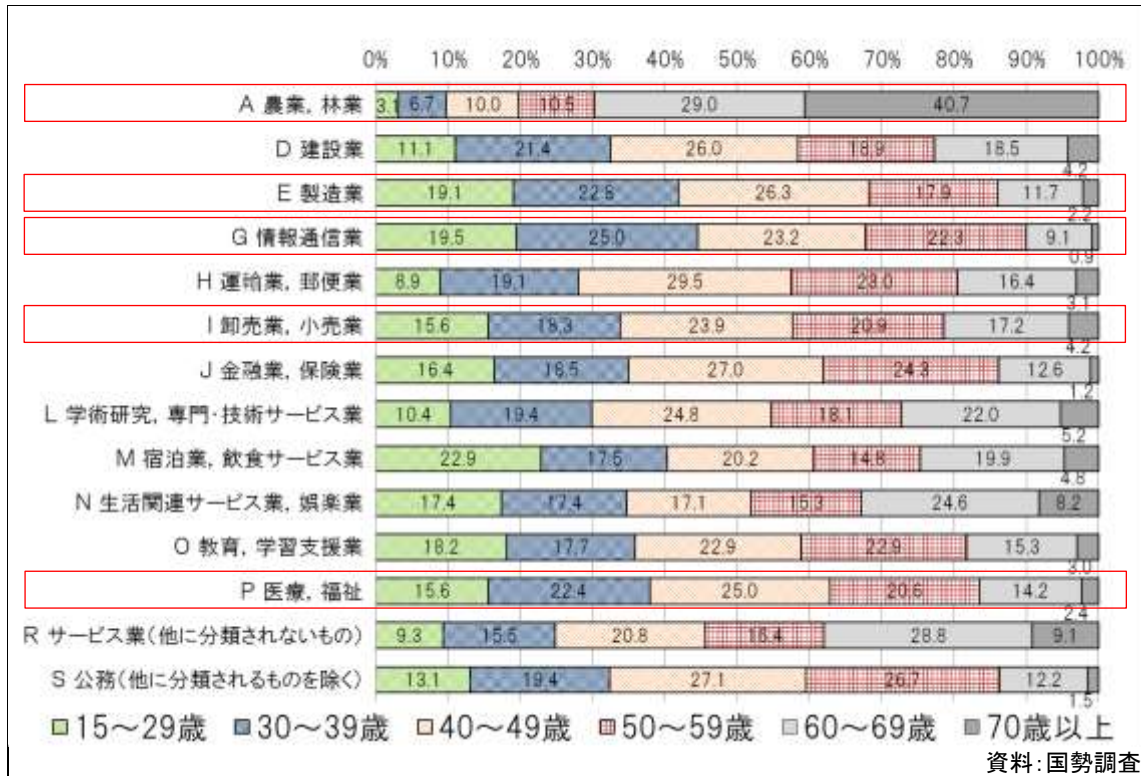


図⑮: 男女別職業別人口(平成27(2015)年)

④ 年齢階級別産業別人口

平成27(2015)年では、本市で就業者の多い「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」は、59歳までは比較的バランスのとれた年齢構成となっており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

就業者は少ないが、「情報通信業」については、39歳未満で半分を超え、若い世代が多くを占めています。その一方、「農業・林業」については、60歳以上が7割を超え、高齢化が進んでいます。(図⑩)



図⑩: 年齢階級別産業別人口(平成27(2015)年)

※就業者総数の1%以下の就業者の産業、「分類不能の産業」は除く

(2) 将来人口の推計と分析

1) 将来人口推計

将来人口推計は、平成27年度人口ビジョンと同様、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)のデータを用い、「日本の地域別将来人口(平成30年(2018)推計)」(以下「社人研推計」という)における推計条件による「社人研推計準拠」での推計を実施します。

① 推計パターンの設定

人口推計の概要は以下のとおりです。

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠
●平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ●移動率は、今後傾向が継続すると仮定。
<出生に関する仮定> ●原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比(15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降令和27(2045)年まで一定として市町村ごとに仮定。
<死亡に関する仮定> ●原則として、55歳～59歳→60歳～64歳以下の生残率については、都道府県別に仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値に設定。60歳～64歳→65歳～69歳以上については、平成12(2000)年と平成22(2010)年の「市区町村別生命表」を用いて算出される市区町村別生残率と、同期間の「都道府県別生命表」から計算される都道府県の男女・年齢別生残率 [※] との較差を令和22(2040)年～令和27(2045)年まで一定として仮定。
<移動に関する仮定> ●転出数と転入数に分けて推計。転出数の推計には男女年齢別転出率 [※] の仮定値、転入数の推計には男女年齢別配分率 [※] の仮定値をそれぞれ用い、原則として、平成22(2010)～平成27(2015)年に観測された地域別の人口移動傾向が令和22(2040)年から令和27(2045)年まで継続すると仮定。男女年齢別転出率については、平成22(2010)～平成27(2015)年の値を令和22(2040)～令和27(2045)年まで一定として仮定。配分率については、平成22(2010)～27(2015)年の値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮して仮定。

《用語の解説》

【生残率】…ある年齢x歳の人口が、5年後にx+5歳になるまで死亡しない確率。

【転出率】…地域別人口に占める域外への誕出数の割合。

【配分率】…全国の転入数に占める地域別の転入数の割合。

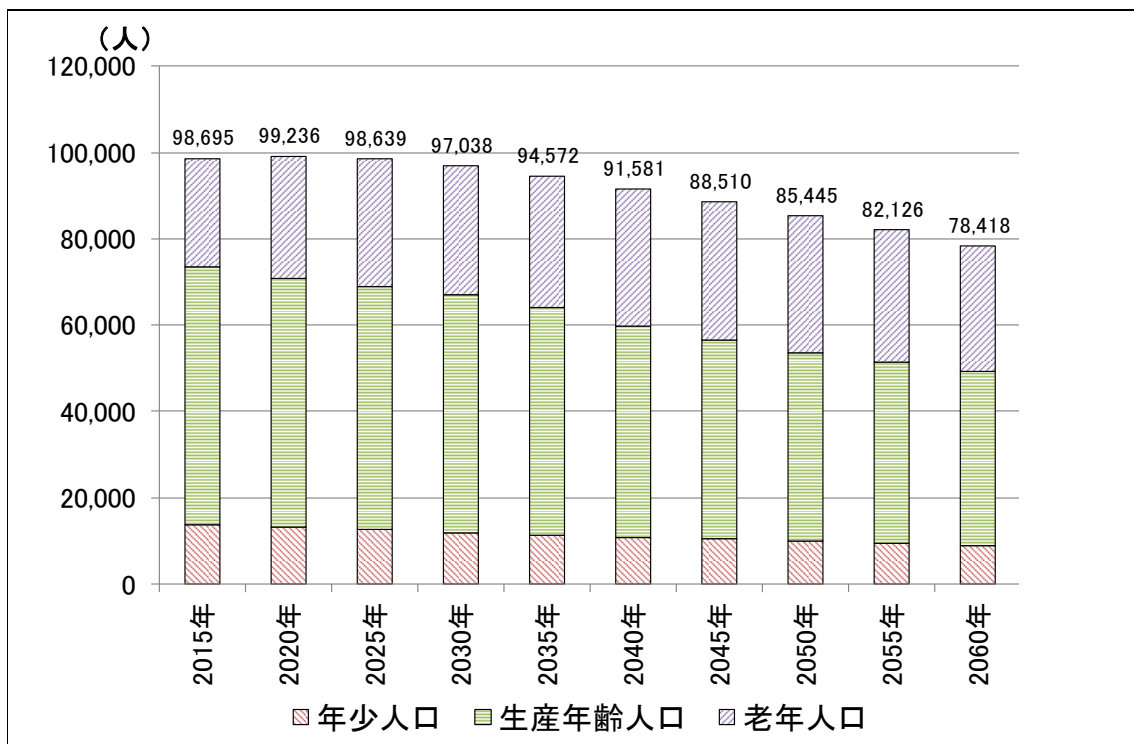
② 推計結果

社人研推計準拠による将来人口推計結果は以下のとおりであり、当初ビジョンに比べて人口減少が大きく抑制される結果となっている。

その要因としては、今回の推計の基準となっている2015年の人口が、当初ビジョンの推計より多くなっており、また移動率も流出が抑制されていることなどが要因と考えられる。

表⑤：人口推計結果(社人研推計準拠)

今回推計		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	98,695	99,236	98,639	97,038	94,572	91,581	88,510	85,445	82,126	78,418
年少人口	人数	13,779	13,278	12,576	11,880	11,244	10,852	10,452	9,958	9,408	8,860
	割合	14.0%	13.4%	12.7%	12.2%	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.5%	11.3%
生産年齢人口	人数	59,773	57,549	56,459	55,168	52,963	49,042	46,027	43,745	42,040	40,503
	割合	60.6%	58.0%	57.2%	56.9%	56.0%	53.6%	52.0%	51.2%	51.2%	51.6%
老年人口	人数	25,143	28,409	29,604	29,990	30,365	31,687	32,031	31,742	30,678	29,056
	割合	25.5%	28.6%	30.0%	30.9%	32.1%	34.6%	36.2%	37.1%	37.4%	37.1%
20-39歳女性人口	人数	10,874	9,965	9,384	9,123	8,944	8,491	7,990	7,532	7,141	6,779
	割合	11.0%	10.0%	9.5%	9.4%	9.5%	9.3%	9.0%	8.8%	8.7%	8.6%



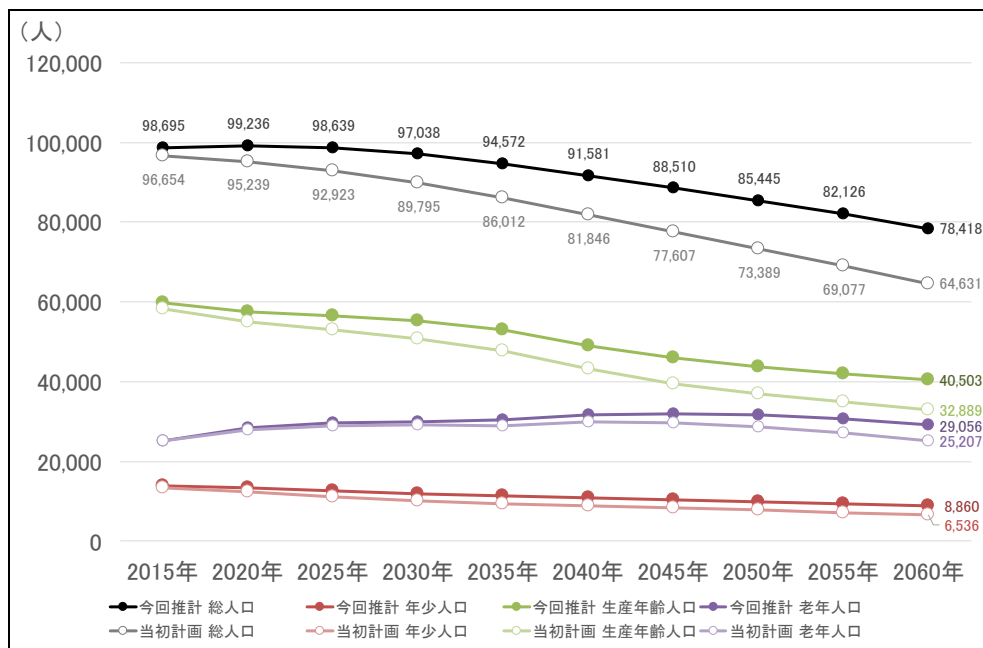
図⑰：年齢別人口の推計結果(社人研推計準拠)

表⑥: 当初計画での社人研推計準拠人口

前回推計		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	96,654	95,239	92,923	89,795	86,012	81,846	77,607	73,389	69,077	64,631
年少人口	人数	13,335	12,242	11,117	10,089	9,393	8,907	8,419	7,818	7,153	6,536
	割合	13.8%	12.9%	12.0%	11.2%	10.9%	10.9%	10.8%	10.7%	10.4%	10.1%
生産年齢人口	人数	58,207	54,986	52,880	50,669	47,605	43,112	39,503	36,823	34,833	32,889
	割合	60.2%	57.7%	56.9%	56.4%	55.3%	52.7%	50.9%	50.2%	50.4%	50.9%
老年人口	人数	25,112	28,011	28,926	29,037	29,014	29,827	29,685	28,748	27,090	25,207
	割合	26.0%	29.4%	31.1%	32.3%	33.7%	36.4%	38.3%	39.2%	39.2%	39.0%
20-39歳女性人口	人数	10,669	9,617	9,048	8,800	8,584	8,172	7,821	7,606	7,618	7,763
	割合	11.0%	10.1%	9.7%	9.8%	10.0%	10.0%	10.1%	10.4%	11.0%	12.0%

表⑦: 当初計画との比較(今回推計値-前回推計値)

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	2,041	3,997	5,716	7,243	8,560	9,735	10,903	12,056	13,050	13,787
年少人口	人数	444	1,036	1,459	1,791	1,851	1,945	2,033	2,140	2,255	2,324
	割合	0.2%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%
生産年齢人口	人数	1,566	2,563	3,579	4,499	5,358	5,930	6,524	6,922	7,207	7,614
	割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	1.1%	1.0%	0.8%	0.8%
老年人口	人数	31	398	678	953	1,351	1,860	2,346	2,994	3,588	3,849
	割合	-0.5%	-0.8%	-1.1%	-1.4%	-1.6%	-1.8%	-2.1%	-2.0%	-1.9%	-1.9%
20-39歳女性人口	人数	205	348	336	323	360	319	169	-73	-477	-984
	割合	-0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-1.1%	-1.5%	-2.3%	-3.4%



図⑱: 当初計画との比較

(3) 「人口の変化」が社会に与える影響

労働力の減少による経済的影響

- ・ 本市の生産年齢人口は2015年で59,773人ですが、このままの状況が続くと2040年に約49,000人になり2015年に比べ約5分の4に減少します。さらに2060年には約40,000人と2015年に比べ約3分に2に減少する見込みです。
- ・ このような生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、本市の主要な産業である製造業を始めとする産業において生産性が停滞した状態が続くと、経済成長率がマイナス成長に陥り、産業の活力が失われ地域経済が縮小のスパイラル^{*}に陥る恐れがあります。

高齢化の進展による社会保障費等の負担増加

- ・ 本市の高齢化率は2015年で25.5%ですが、このままの状況が続くと2040年に34.6%と3人に1人以上が65歳以上の高齢者となります。さらに2060年には37.1%と4割近くが高齢者となる見込みです。
- ・ このような急速な少子高齢化の進行により、医療、介護等の社会保障や高齢者福祉に係る将来の財政負担は大きくなり、さらに人口減少や経済活動の低下により収入が少なくなることによって収支バランスがとれなくなり、今後財政的に厳しい状況になっていきます。
- ・ また、社会保障や福祉への負担に関する世代間での不公平感が増していく恐れがあります。

人口の減少による社会サービス(公共・民間)の低下

- ・ 本市の人口は2015年で98,695人ですが、このままの状況が続くと2040年に約92,000人と2015年に比べ約7,000人減少します。さらに2060年には約78,000人と2015年に比べ約20,000人減少する見込みです。
- ・ このような人口の減少や人口密度の低下は一人当たりの行政コストの上昇を招き、長期的には行政サービスの維持が困難となる恐れがあります。
- ・ また、昭和40年代から50年代に開発された住宅団地を中心とする地域や、これまであまり開発が行われなかった地域などでは、今後さらに高齢化や人口減少が進んでいくことが予想されます。このような地域では、生活関連サービスの提供に必要な人口規模を確保できなくなることによって生活関連サービスの立地が難しくなり、日常の買物が困難になるなど市民生活の利便性が低下していく恐れがあります。

《用語の解説》

【スパイラル】…連鎖的に変動すること。

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

将来人口の推計のとおり、当初ビジョンに比べて人口減少が大きく抑制される結果となっており、これまでの地方創生実現のための施策に一定の効果があるものと考えられることから、当初ビジョンで示した目指すべき将来の方向を以下のとおり引き続き設定します。

1) 自然減対策における基本方針

結婚・出産・子育ての希望がない、安心して暮らせるまちの実現

自然減の対策として、結婚・出産・子育てが安心してできる環境を整えることで出生率を向上させることが必要です。また、健康に暮らせ、将来にわたって安心して暮らせるまちを実現していくことが必要です。

そのため、本市における自然減対策としては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、安心して暮らせるまちを実現していくことを目指していきます。

2) 社会減対策における基本方針

魅力があり、住みたい・住みつづけたいと思う、元気のあるまちの実現

社会減の対策として、産業の振興、雇用の創出をはじめ、安心して働ける環境づくりを行うとともに、住みごちのよい住環境を創出し、可児市へ人を呼び込んでいくことが必要です。

そのため、本市における社会減対策としては、住みたい・住みつづけたいと思うまちを実現していくことを目指していきます。

(2) 人口の将来展望

**令和42(2060)年において人口8.6万人程度を目指す。
～令和7(2025)年における人口は概ね10万人を維持する。～**

※住民基本台帳による将来展望人口です。

人口の現状

本市の人口は、昭和45(1970)年までは微増で推移していましたが、丘陵地への住宅団地などの開発が行われて以降急激に伸び始め、平成17(2005)年には97,686人まで増加しました。平成22(2010)年には97,436人と減少しましたが、平成27(2015)年は98,695人と平成22年と比べ約1,200人の増加なっています。
(住民基本台帳(10月1日現在):平成22(2010)年 101,561人 平成27(2015)年 100,960人)

自然減、社会減の対策をしない場合

今後の見通し

今後、全国的な人口減少が進む中、本市も例外ではなく、本市の推計では令和22(2040)年の総人口は91,581人と推計されます。その傾向のまま推移すると、令和42(2060)年には、78,418人まで減少することが予測されています。

人口の減少は、地域経済や消費活動の縮小につながり、それが更なる人口の減少を引き起こしていくことになり、本市の地域活力が低下していく恐れがあります。

自然減、社会減の対策を実施する場合

人口の将来展望

本市においては、自然減対策と社会減対策の2つの基本的方向に基づく施策の展開を図ります。

【自然減対策による出生率向上】

国の長期ビジョン及び岐阜県人口ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値と同等に、令和12(2030)年に1.80、令和22(2040)年に2.07と設定します。

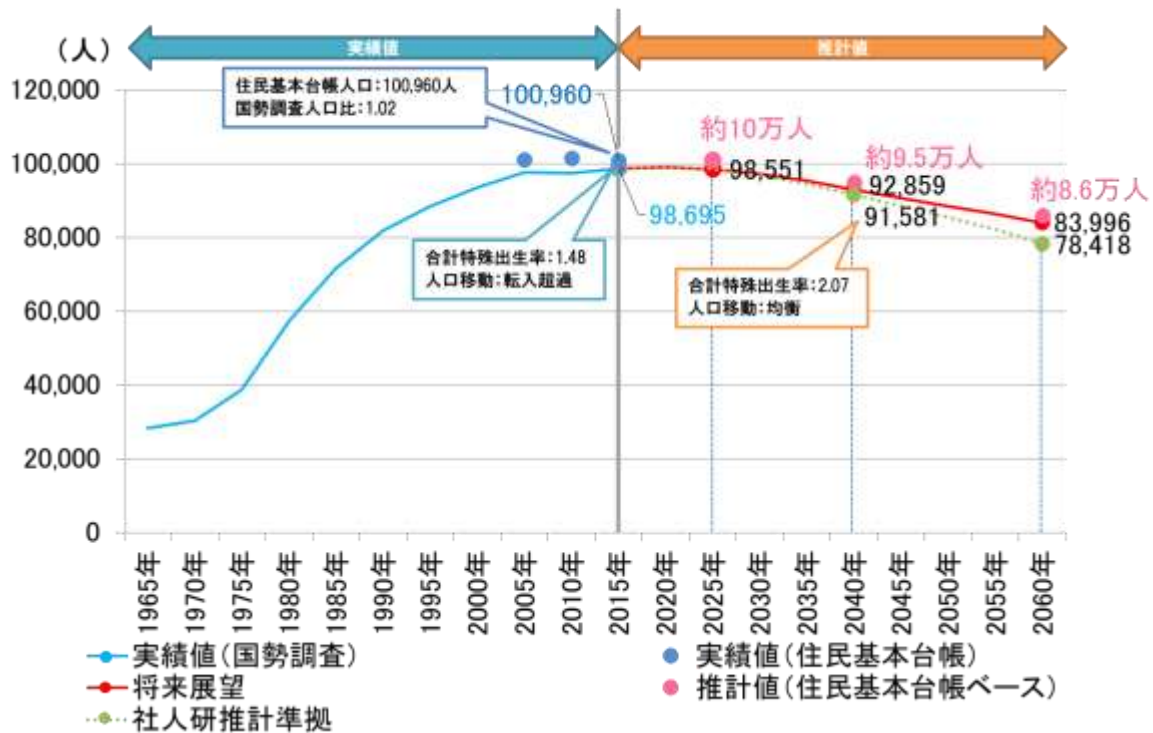
【社会減対策による転入促進と転出抑制】

現在の人口移動が令和22(2040)年までに均衡状態となるよう設定します。

※平成27年以降の社会増は外国籍の転入によるものですが、外国籍の社会動態は国の政策や諸外国の経済・社会状況等の影響によって大きく変動します。そのため、移動の仮定については、現在転出超過傾向の日本人の転入促進と転出抑制により均衡状態となるよう設定します。

【目標人口】

住民基本台帳ベースで、令和7(2025)年には人口を概ね10万人を維持し、令和42(2060)年における人口を概ね8.6万人を維持していくことを目標とします。

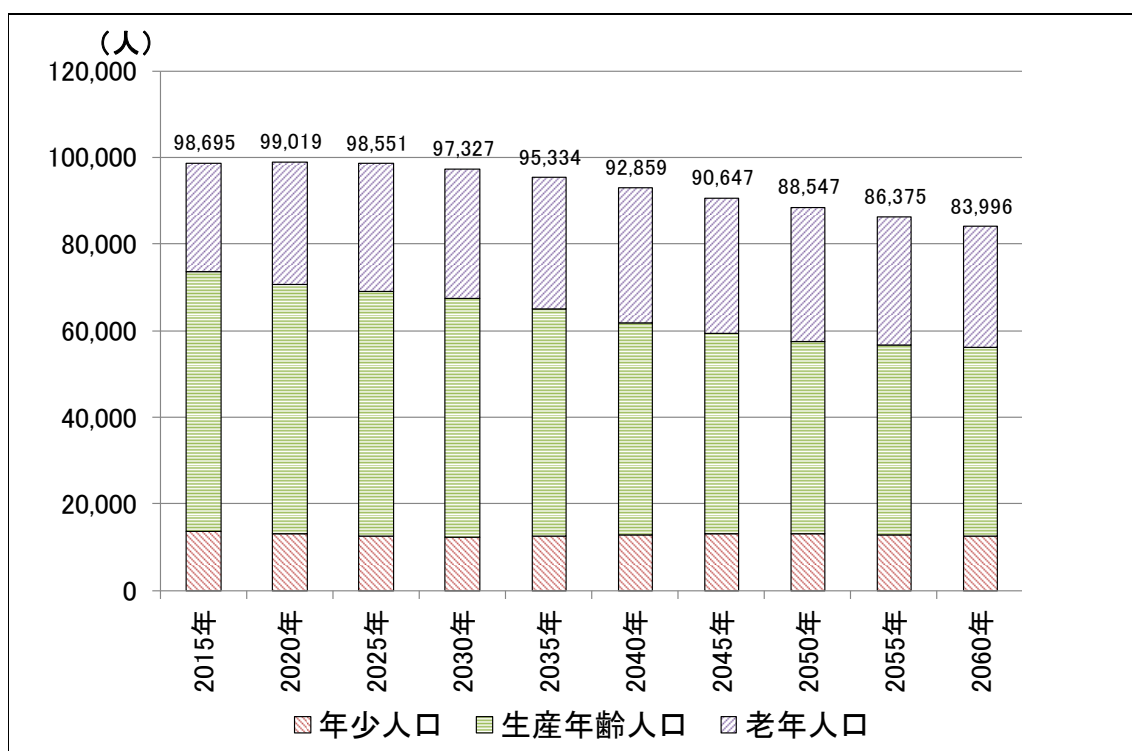


図⑱: 将来展望

- ・ 平成27(2015)年の国勢調査人口は98,695人、住民基本台帳人口は100,960人で国勢調査人口とは2,265人の差があり、国勢調査比1.02(100,960人/98,695人)となる。
- ・ 令和7(2025)年の国勢調査ベースの推計人口は98,551人で、住民基本台帳ベースの人口(国勢調査比1.02)としては約10万人程度を維持できる。
- ・ 令和22(2040)年の国勢調査ベースの推計人口は92,859人で、住民基本台帳ベースの人口(国勢調査比1.02)としては約9.5万人程度を維持できる。
- ・ 令和42(2060)年の国勢調査ベースの推計人口は83,996人で、住民基本台帳ベースの人口(国勢調査比1.02)としては約8.6万人程度を維持できる。

表⑧：人口推計結果（将来展望）

今回推計		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	98,695	99,019	98,551	97,327	95,334	92,859	90,647	88,547	86,375	83,996
年少人口	人数	13,779	13,064	12,514	12,267	12,553	12,976	13,159	13,086	12,756	12,500
	割合	14.0%	13.2%	12.7%	12.6%	13.2%	14.0%	14.5%	14.8%	14.8%	14.9%
生産年齢人口	人数	59,773	57,547	56,419	55,065	52,573	48,737	46,116	44,521	43,909	43,572
	割合	60.6%	58.1%	57.2%	56.6%	55.1%	52.5%	50.9%	50.3%	50.8%	51.9%
老年人口	人数	25,143	28,408	29,617	29,995	30,208	31,146	31,371	30,940	29,710	27,925
	割合	25.5%	28.7%	30.1%	30.8%	31.7%	33.5%	34.6%	34.9%	34.4%	33.2%
20-39歳女性人口	人数	10,874	9,964	9,409	9,198	9,097	8,638	8,308	8,130	8,071	8,276
	割合	11.0%	10.1%	9.5%	9.5%	9.5%	9.3%	9.2%	9.2%	9.3%	9.9%



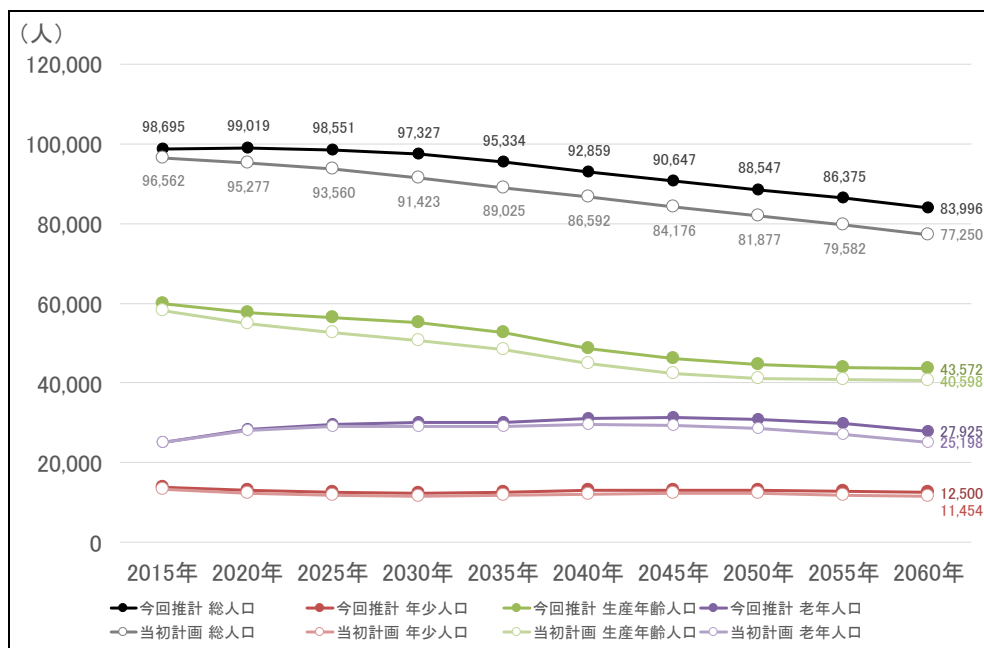
図⑩：年齢別人口の推計結果（将来展望）

表⑨：当初ビジョンでの人口推計結果

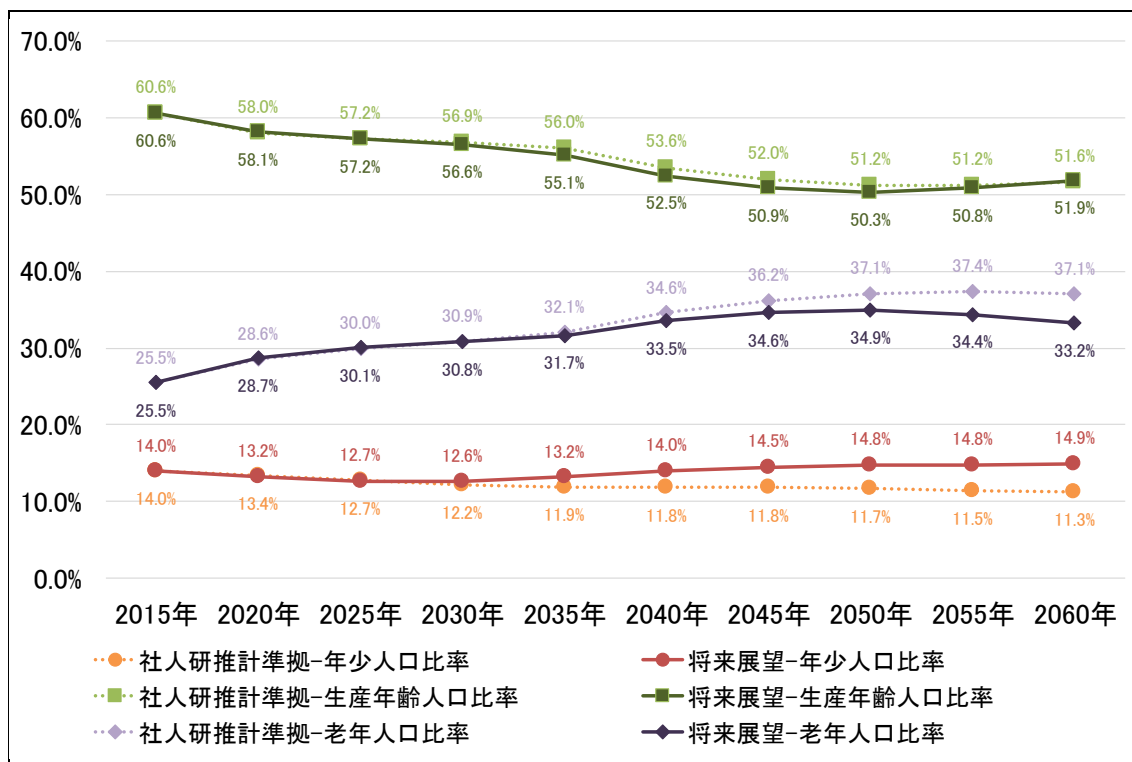
前回推計		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	96,562	95,277	93,560	91,423	89,025	86,592	84,176	81,877	79,582	77,250
年少人口	人数	13,243	12,421	11,853	11,674	11,777	12,142	12,359	12,220	11,777	11,454
	割合	13.7%	13.0%	12.7%	12.8%	13.2%	14.0%	14.7%	14.9%	14.8%	14.8%
生産年齢人口	人数	58,207	54,816	52,736	50,665	48,253	44,807	42,373	41,100	40,827	40,598
	割合	60.3%	57.5%	56.4%	55.4%	54.2%	51.7%	50.3%	50.2%	51.3%	52.6%
老年人口	人数	25,112	28,040	28,971	29,084	28,995	29,643	29,444	28,557	26,979	25,198
	割合	26.0%	29.4%	31.0%	31.8%	32.6%	34.2%	35.0%	34.9%	33.9%	32.6%
20-39歳女性人口	人数	10,669	9,617	9,048	8,800	8,584	8,172	7,821	7,606	7,618	7,763
	割合	11.0%	10.1%	9.7%	9.6%	9.6%	9.4%	9.3%	9.3%	9.6%	10.0%

表⑩：当初ビジョンとの比較（今回推計値－前回推計値）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	2,133	3,741	4,990	5,904	6,309	6,267	6,470	6,670	6,793	6,746
年少人口	人数	536	643	661	593	777	834	800	866	979	1,046
	割合	0.2%	0.2%	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.0%	0.1%
生産年齢人口	人数	1,566	2,731	3,683	4,400	4,321	3,930	3,743	3,421	3,082	2,974
	割合	0.3%	0.6%	0.9%	1.2%	0.9%	0.7%	0.5%	0.1%	-0.5%	-0.7%
老年人口	人数	31	367	646	911	1,212	1,503	1,927	2,383	2,731	2,726
	割合	-0.5%	-0.7%	-0.9%	-1.0%	-0.9%	-0.7%	-0.4%	0.1%	0.5%	0.6%
20-39歳女性人口	人数	205	348	361	399	512	466	488	524	453	512
	割合	-0.0%	-0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%



図⑩：当初ビジョンとの比較



図⑪: 年齢別人口の割合

表⑪: 合計特殊出生率の設定

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望	1.52	1.66	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研推計準拠	1.60	1.58	1.59	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60

表⑫: 移動率の設定

推計値 (国勢調査ベース)	平成22(2010)～平成27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率を、令和2(2020)年→令和22(2040)年にかけて均衡状態(移動率0)まで定率で縮小させ、令和22(2040)年以降は均衡状態を保つとして設定。
社人研推計準拠	将来の人口移動に関して、転出数と転入数に分け、転出数は男女年齢別転出率の仮定値を、転入数は男女年齢別配分率の仮定値を用いる。 転出率は平成22(2010)年～平成27(2015)年の地域別の人口動向が令和22(2040)年～令和27(2045)年まで継続すると仮定。 配分率は平成22(2010)年～平成27(2015)年の値をベースにし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で仮定値を設定。

可児市人口ビジョン

第1期策定：平成27年10月

改訂版策定：令和2年10月

発行：可児市

〒509-0292 岐阜県可児市広見1-1

TEL 0574-62-1111(代) FAX 0574-63-4406

<http://www.city.kani.lg.jp/>

編集：企画部総合政策課